

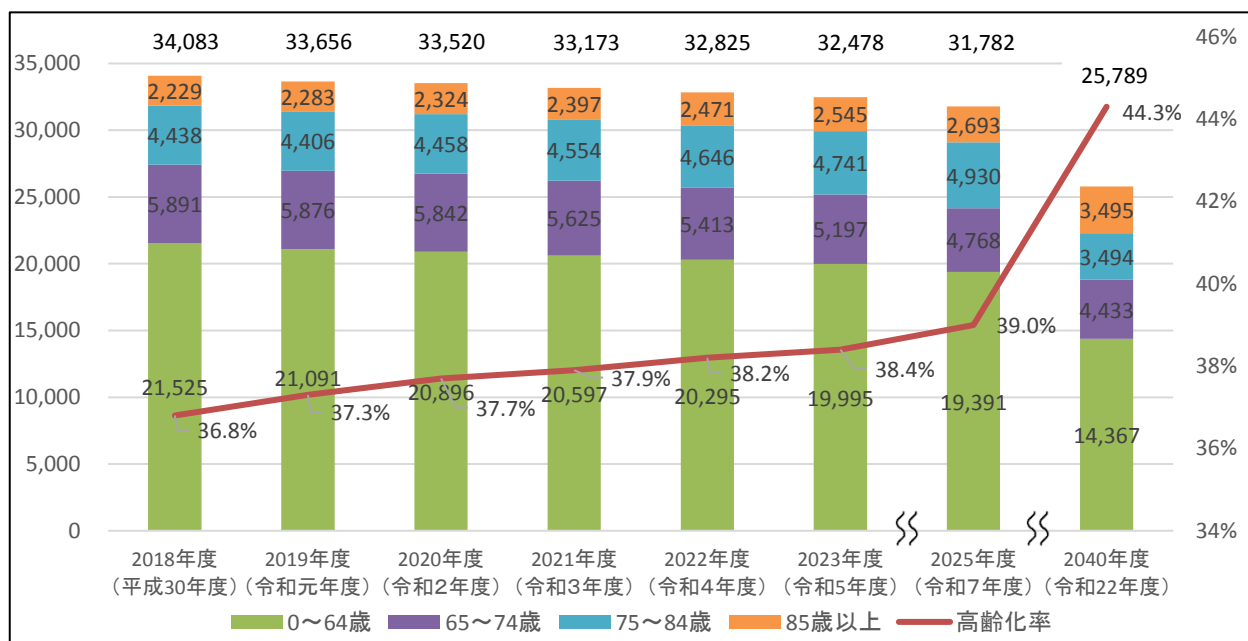
## 第2章 伊達市の概況

### 第1 高齢者を取り巻く現状

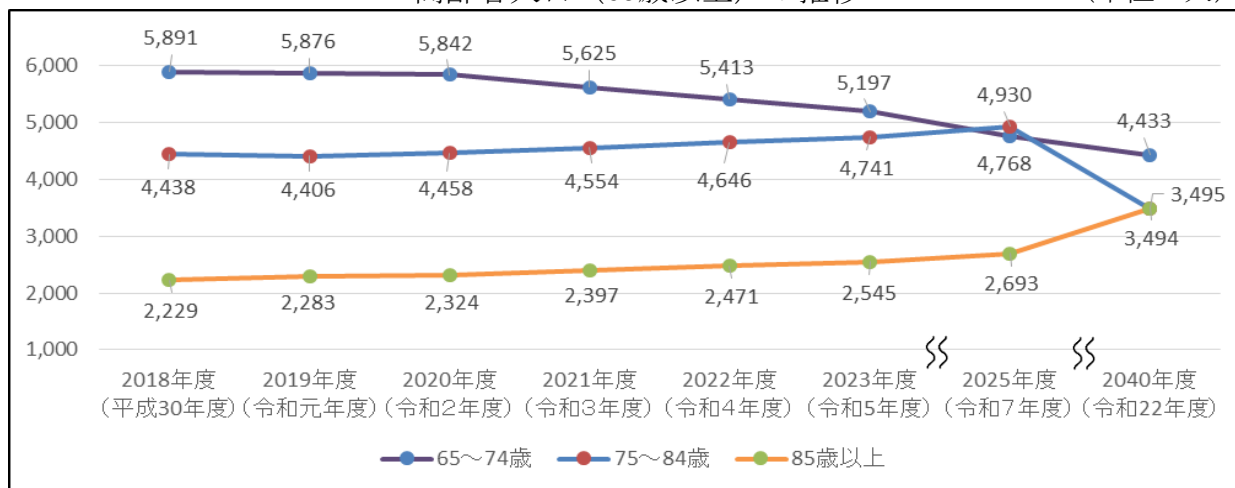
#### 1 伊達市の人口・高齢化率の推移

本市の人口は年々減少傾向にあり、介護保険の第1号被保険者である65歳以上の人口も今後は減少していく見込みとなっています。ただし、65歳以上の人口の内訳を見ると、介護サービスの利用率が高くなる75歳以上の人口については、今後も継続して増える見込みです。また、高齢者人口の減少を上回るペースで現役世代の人口減少が進むため、高齢化率（65歳以上の高齢者が人口全体に占める割合）は今後も上がり続け、2025年度（令和7年度）には39.0%に達すると予測されます。

人口実績と人口の推移見込み (単位 棒グラフ：人 線グラフ：%)



高齢者人口（65歳以上）の推移 (単位：人)

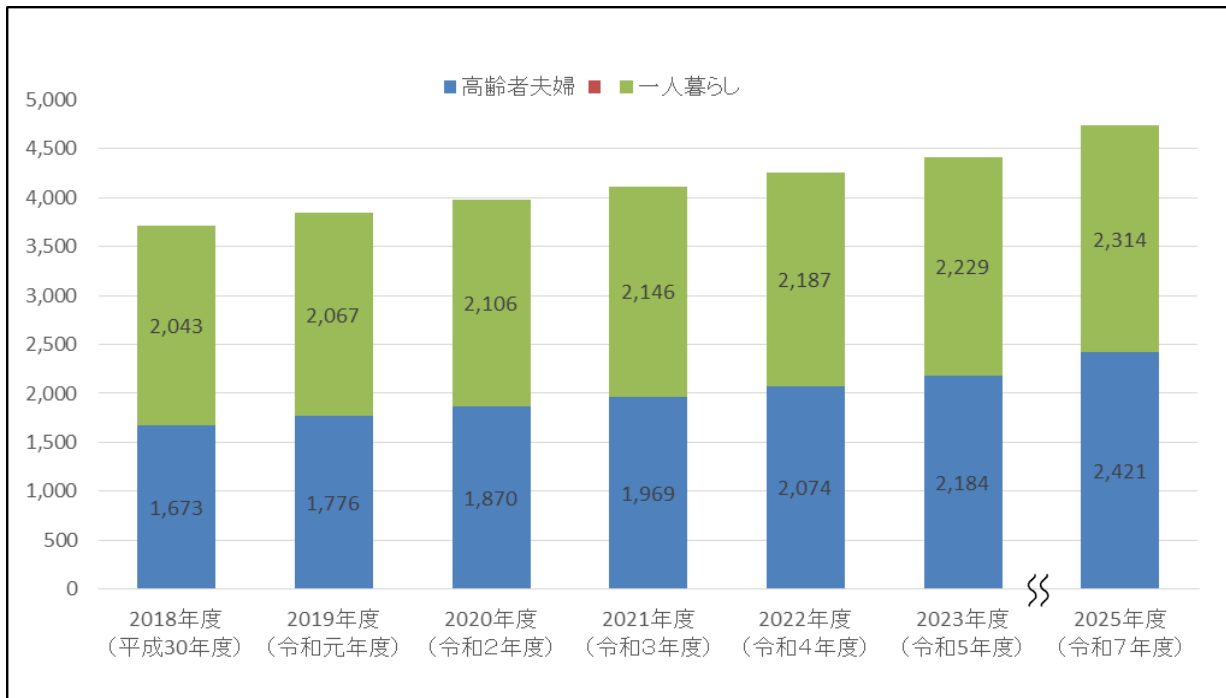


住民基本台帳人口（各年度3月31日現在）、2020年度（令和2年度）以降「見える化システム」による推計値

## 2 一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の推移

2019年度（令和元年度）時点で一人暮らしの高齢者（65歳以上）は2,067世帯、高齢者（75歳以上）のみで構成される世帯は1,776世帯で年々増加しており、今後も増加を続けると見込まれます。

（単位：世帯）



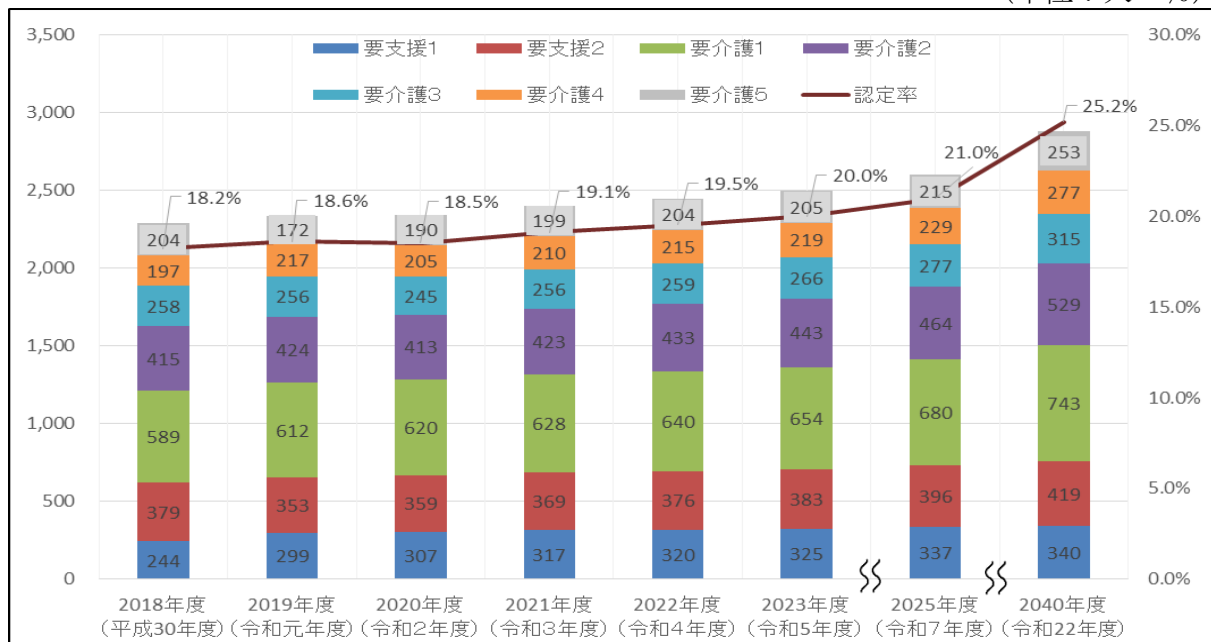
伊達市高齢者世帯確認調査（2019年度（令和元年度）まで実績値 2020年度（令和2年度）以降推計値）

### 3 認定者数の推移（介護度別人数）

本市の要支援・要介護認定者数は、第7期計画の最終年度である2020年度（令和2年度）には2,339人、要介護認定率は18.5%と見込んでいます。

団塊世代が75歳となる2025年度（令和7年度）、団塊ジュニア世代が高齢者になり65歳以上の割合がピークに達する2040年度（令和22年度）には認定者がさらに増加するものと思われま。

（単位：人・%）



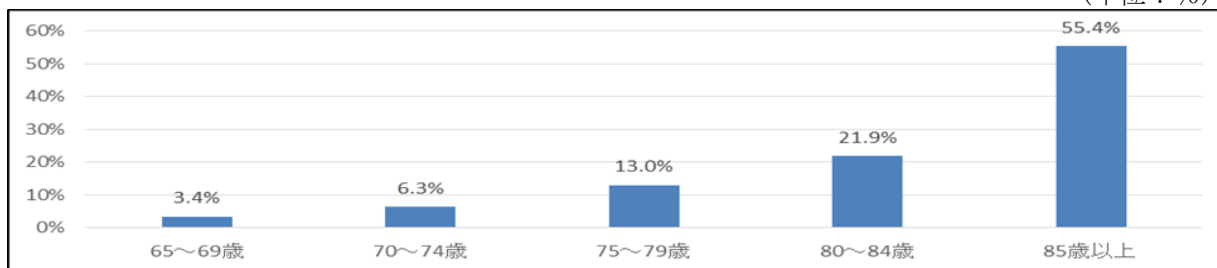
厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（年度末実績）、2020年度（令和2年度）以降「見える化システム」による推計値

### 4 年齢階層別認定率

要支援・要介護認定率を年齢階層別に見ると、75歳を超えると高くなっています。

本市では、75歳以上の高齢者数の増加が今後も進むと予想されていることから、要支援・要介護認定者は増加していくものと考えられます。

（単位：%）



|         |        | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計     |
|---------|--------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 第1号被保険者 | 65～69歳 | 12   | 12   | 21   | 11   | 7    | 12   | 4    | 79    |
|         | 70～74歳 | 22   | 25   | 36   | 23   | 11   | 16   | 13   | 146   |
|         | 75～79歳 | 45   | 57   | 90   | 46   | 27   | 21   | 14   | 300   |
|         | 80～84歳 | 68   | 81   | 162  | 76   | 54   | 31   | 31   | 503   |
|         | 85歳以上  | 150  | 175  | 293  | 261  | 153  | 136  | 106  | 1,274 |
| 第2号被保険者 | 40～64歳 | 2    | 3    | 10   | 7    | 4    | 1    | 4    | 31    |
| 計       |        | 299  | 353  | 612  | 424  | 256  | 217  | 172  | 2,333 |

厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（令和元年度末実績）

## 第2 第7期計画の実績・総括

### 1 高齢者施策・地域支援事業の実施状況

#### (1) 実施事業

第7期計画における高齢者施策は、基本理念を「住み慣れた地域で支え合いながら生き生きと暮らせるまちづくり」とし、3つの基本目標を定めて実施しました。

(各事業の実績については、資料編に掲載しています。)

#### ●基本目標1 自立した生活を続けるための介護予防・健康づくり支援

| 基本施策                   | 事業内容  |
|------------------------|---|
| 自立支援、介護予防・<br>重度化防止の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の充実</li> <li>・介護予防普及啓発・地区介護<br/>予防教室事業</li> <li>・介護予防講習会（大滝区）</li> <li>・地域リハビリテーション活動<br/>支援事業</li> <li>・伊達はつらつ元気塾事業</li> <li>・生き生きデイサービス事業<br/>（大滝区）</li> <li>・介護予防グループ活動支援事業</li> <li>・生活管理指導等短期宿泊事業</li> <li>・アクティビティ音楽活動事業</li> <li>・第2次健康づくり伊達21の推進</li> <li>・長生大学、高齢者スポーツの支援</li> </ul> |

#### ●基本目標2 生き生きと支え合って暮らせる地域づくりの推進

| 基本施策                 | 事業内容  |
|----------------------|---|
| 日常生活の支援体制を<br>整備     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援体制整備事業</li> <li>・民生委員等と連携した高齢者<br/>世帯の見守り支援</li> <li>・災害時の援護体制の整備</li> <li>・事業者協力による高齢者等<br/>地域見守り活動（もしかして<br/>ネット）の推進</li> <li>・高齢者福祉バス助成事業<br/>（大滝区）</li> </ul> |
| 交流の場と生きがいつ<br>づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ運営費補助金</li> <li>・長寿祝金支給事業</li> </ul>   |
| 社会参加活動の促進            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の促進</li> <li>・ボランティア等の支援</li> </ul>   |

#### ●基本目標3 いつまでも安心して暮らせる環境づくりの推進

| 基本施策                   | 事業内容   |
|------------------------|--|
| 在宅医療・介護の連携<br>推進       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進事業</li> </ul>   |
| 安心して暮らせるための<br>サービスの充実 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等緊急通報サービス<br/>事業</li> <li>・救急医療情報キット（安心<br/>キット）配付事業</li> <li>・寝たきり高齢者等移送サー<br/>ビス事業</li> <li>・一人暮らし高齢者等訪問サー<br/>ビス事業</li> <li>・日常生活用具給付事業</li> <li>・高齢者入浴サービス事業<br/>（大滝区）</li> <li>・外出支援サービス事業<br/>（大滝区）</li> <li>・高齢者生活援助事業（大滝区）</li> </ul> |

|                    |   |   |
|--------------------|---|---|
| 人材の確保・資質の向上        | ・生活支援担い手の養成   |   |
| 若年性認知症を含む認知症支援策の充実 | ・認知症の知識の普及啓発<br>・認知症サポーター養成事業<br>・認知症高齢者を支える地域ネットワークの推進 | ・認知症初期集中支援チームの活動支援<br>・認知症カフェへの支援<br>・認知症高齢者見守り事業 |
| 権利擁護の推進            | ・成年後見制度利用支援事業<br>・日常生活自立支援事業の普及と活用促進                    | ・高齢者虐待防止、詐欺被害防止の推進                                |
| 家族介護者支援の充実         | ・家族介護教室事業<br>・家族介護用品支給事業                                | ・家族介護者の交流事業<br>・介護マークの普及啓発                        |
| 介護保険サービスの体制整備      | ・在宅サービス<br>・地域密着型サービス                                   | ・施設サービス   |
| 住まいの安定的な確保の推進      | ・高齢者住宅等安心確保事業<br>・養護老人ホーム<br>・軽費老人ホーム（ケアハウス）            | ・介護付き有料老人ホーム<br>・サービス付き高齢者向け住宅<br>・その他高齢者用住宅      |

## (2) 事業費の状況

(単位：円)

| 区分                          | 2018年度<br>(平成30年度) |             |       | 2019年度<br>(令和元年度) |             |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|-----------------------------|--------------------|-------------|-------|-------------------|-------------|-------|-------------------|
|                             | 計画                 | 実績          | 計画比   | 計画                | 実績          | 計画比   | 計画                |
| 高齢者施策（一般会計）                 | 245,776,000        | 237,049,865 | 96.4% | 232,528,000       | 226,135,984 | 97.3% | 230,906,000       |
| 地域支援事業費                     | 255,488,000        | 173,718,506 | 68.0% | 266,500,000       | 176,892,752 | 66.4% | 281,900,000       |
| 介護予防・生活支援サービス事業<br>一般介護予防事業 | 163,955,000        | 107,853,253 | 65.8% | 177,700,000       | 109,116,852 | 61.4% | 191,200,000       |
| 包括的支援事業・任意事業                | 91,533,000         | 65,865,253  | 72.0% | 88,800,000        | 67,775,900  | 76.3% | 90,700,000        |
| 包括的支援事業                     | 78,745,000         | 54,958,208  | 69.8% | 75,800,000        | 56,608,293  | 74.7% | 77,500,000        |
| 任意事業                        | 12,788,000         | 10,907,045  | 85.3% | 13,000,000        | 11,167,607  | 85.9% | 13,200,000        |

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援の方をはじめ、要支援・要介護認定となるリスクが高いと判定された総合事業対象者へ日常生活に必要なサービスを提供するものです。

事業費は、利用する可能性が高くなる85歳以上の高齢者の増加率を基に計画したものの見込みほど利用者が伸びなかったことから実績が下回りました。

※ 総合事業：介護保険法の改正により2015年（平成27年）4月に施行された事業。これまで要支援1・2の人が利用していた予防訪問介護と予防通所介護が総合事業に移行したほか、地域の実情に合わせた多様なサービスを提供する仕組み。当市では、2017年度（平成29年度）から事業を開始した。

### (3) 施策の総括

#### ●基本目標1 自立した生活を続けるための介護予防・健康づくり支援

---

地域に出向いての介護予防の出前講座や介護予防教室を7地区で実施し、介護予防の普及啓発や運動機能等の維持・改善に取り組みました。また、自主活動グループの立ち上げ支援により3グループが立ち上がったことから、引き続き通いの場づくりに取り組みます。

専門職と連携した地域リハビリテーション活動支援事業では、平成30年度は全介護予防グループ、令和元年度は3グループに対しグループごとにあった運動方法等の助言を行い、独自の体操を実施しているグループでは、会員の身体状況によりあった体操内容の助言を行うなど、より効果的・効率的な活動に取り組みました。

高齢者の自立支援に関しては、地域ケア会議を実施し、医師やリハビリテーション専門職など医療・介護の多職種による個別課題の解決を図ってきました。今後は、個別課題から見える地域課題を明確にし、その共有化と解決への取り組みが必要と考えます。

#### ●基本目標2 生き生きと支え合って暮らせる地域づくりの推進

---

地域の支え合い、助け合い内容やその体制づくり等の協議のため「支え愛★地域づくり座談会」を4地区で開催し、現在、体制づくりに向け検討しています。

孤立化の防止や緊急時の対応に備え、高齢者世帯等実態調査の実施や災害時の避難行動要支援者名簿を作成し、もしもに備え取り組みました。

活発な地域活動や就労機会の確保のため、老人クラブやシルバー人材センターへ支援を行うとともに、ボランティアの活動支援として、はつらつポイント事業を実施しました。

今後も、生き生きと地域で支え合って暮らし続けるための地域課題の解決や災害時の避難体制の構築、高齢者が活躍できる環境整備が重要と考えます。

#### ●基本目標3 いつまでも安心して暮らせる環境づくりの推進

---

安心して暮らせるように、在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療等についての普及啓発や、医療、介護職を対象とした勉強会や研修会を開催し、相互理解をはじめ顔の見える関係性構築への取り組みを行いました。

生活支援担い手研修では、これまで約40名が受講し、シルバー人材センターや市内の介護事業所等での人材確保に取り組みました。

認知症に対する理解や支援の充実を図るため、認知症疾患医療センターや認知症地域支援推進員等と連携した認知症高齢者等へ支援体制の構築、また、認知症初期集中支援チームの設置により、これまで10件以上を介護サービスや専門医に繋げるなど早期対応に向けた支援体制に取り組みました。

成年後見支援センターを設置し、制度について出前講座や市民向けのセミナーを開催し普及啓発に努めたほか、相談や利用支援など認知症高齢者等の権利擁護のため取り組みました。

今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、継続した事業展開を図ることが重要であると考えます。

## 2 介護施策の実施状況

### (1) 認定者数の状況

2017年度（平成29年度）から介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことにより、7期計画期間中は一時的に認定者数が減少すると想定していましたが、見込みより総合事業への移行は少なく、要支援・要介護認定者の数は計画をやや上回る結果となりました。

| 区分   | 2018年度<br>(平成30年度) |       |        | 2019年度<br>(令和元年度) |       |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|------|--------------------|-------|--------|-------------------|-------|--------|-------------------|
|      | 計画                 | 実績    | 計画比    | 計画                | 実績    | 計画比    | 計画                |
| 要支援1 | 280                | 278   | 99.3%  | 278               | 326   | 117.3% | 280               |
| 要支援2 | 333                | 378   | 113.5% | 336               | 352   | 104.8% | 338               |
| 要介護1 | 513                | 583   | 113.6% | 506               | 612   | 120.9% | 499               |
| 要介護2 | 423                | 414   | 97.9%  | 434               | 408   | 94.0%  | 457               |
| 要介護3 | 253                | 257   | 101.6% | 254               | 250   | 98.4%  | 256               |
| 要介護4 | 172                | 207   | 120.3% | 181               | 208   | 114.9% | 191               |
| 要介護5 | 189                | 180   | 95.2%  | 188               | 192   | 102.1% | 194               |
| 合計   | 2,163              | 2,297 | 106.2% | 2,177             | 2,348 | 107.9% | 2,215             |

### (2) 介護サービスの利用状況

#### ア. 居宅サービス

訪問看護については、2019年（平成31年）4月に市外の訪問リハビリ事業所が訪問看護に移行したことや在宅医療ニーズの高まりにより計画に対し実績が上回りました。居宅療養管理指導と短期入所療養介護については、前計画期間中の利用状況等を基に計画を作成しましたが、利用回数は計画値ほど伸びませんでした。

居宅サービス全体としては、計画比90.4%となり、概ね計画どおりの結果となりました。

| サービス種目         | 区分 | 2018年度<br>(平成30年度) |        |        | 2019年度<br>(令和元年度) |        |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|----------------|----|--------------------|--------|--------|-------------------|--------|--------|-------------------|
|                |    | 計画                 | 実績     | 計画比    | 計画                | 実績     | 計画比    | 計画                |
| 1 訪問介護         | 回数 | 29,628             | 29,298 | 98.9%  | 30,576            | 28,463 | 93.1%  | 31,740            |
| 2 訪問入浴介護       | 回数 | 528                | 502    | 95.1%  | 564               | 597    | 105.9% | 636               |
| 3 訪問看護         | 回数 | 3,996              | 3,786  | 94.7%  | 4,584             | 7,227  | 157.7% | 4,968             |
| 4 訪問リハビリテーション  | 回数 | 10,416             | 9,303  | 89.3%  | 12,312            | 6,820  | 55.4%  | 14,424            |
| 5 居宅療養管理指導     | 人数 | 1,872              | 975    | 52.1%  | 2,328             | 1,193  | 51.2%  | 2,928             |
| 6 通所介護         | 回数 | 10,680             | 10,055 | 94.1%  | 11,676            | 11,118 | 95.4%  | 12,852            |
| 7 通所リハビリテーション  | 回数 | 20,280             | 18,399 | 90.7%  | 23,124            | 18,465 | 79.9%  | 26,700            |
| 8 短期入所生活介護     | 日数 | 8,136              | 7,757  | 95.3%  | 8,976             | 7,773  | 87.0%  | 10,236            |
| 9 短期入所療養介護     | 日数 | 756                | 458    | 60.6%  | 912               | 520    | 57.0%  | 1,068             |
| 10 福祉用具貸与      | 人数 | 3,876              | 3,999  | 103.2% | 4,008             | 4,154  | 103.6% | 4,164             |
| 11 特定福祉用具購入    | 人数 | 72                 | 73     | 101.4% | 72                | 89     | 123.3% | 84                |
| 12 住宅改修        | 人数 | 108                | 96     | 88.9%  | 108               | 80     | 74.4%  | 108               |
| 13 特定施設入居者生活介護 | 人数 | 1,188              | 1,147  | 96.5%  | 1,248             | 1,046  | 83.8%  | 1,308             |
| 14 居宅介護支援      | 人数 | 7,488              | 7,621  | 101.8% | 7,560             | 7,760  | 102.6% | 7,644             |

### イ. 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護は、市内に提供する事業所は無く、計画に見込んでいませんでしたが、住所地特例者による利用実績がありました。

地域密着型サービス全体としては、通所介護の利用が見込よりやや少なかったことなどから計画比88.0%となり、計画を若干下回った結果となりました。

| サービス種目                     | 区分 | 2018年度<br>(平成30年度) |       |       | 2019年度<br>(令和元年度) |        |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|----------------------------|----|--------------------|-------|-------|-------------------|--------|-------|-------------------|
|                            |    | 計画                 | 実績    | 計画比   | 計画                | 実績     | 計画比   | 計画                |
| 1 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護     | 人数 |                    | 3     |       |                   | 34     |       |                   |
| 2 地域密着型<br>通所介護            | 回数 | 12,204             | 9,682 | 79.3% | 12,660            | 10,244 | 80.9% | 13,284            |
| 3 認知症対応型<br>通所介護           | 回数 | 1,932              | 1,594 | 82.5% | 2,460             | 1,727  | 70.2% | 2,880             |
| 4 小規模多機能型<br>居宅介護          | 人数 | 192                | 185   | 96.4% | 216               | 181    | 83.8% | 240               |
| 5 認知症対応型<br>共同生活介護         | 人数 | 1,164              | 1,083 | 93.0% | 1,164             | 1,139  | 97.9% | 1,164             |
| 6 地域密着型介護老人福<br>祉施設入所者生活介護 | 人数 | 348                | 341   | 98.0% | 348               | 344    | 98.9% | 348               |
| 7 看護小規模多機能型<br>居宅介護        | 人数 |                    | 0     |       |                   | 14     |       |                   |

### ウ. 施設サービス

介護医療院については計画に見込んでいませんでしたが、2018年（平成30年）10月に市内の介護老人保健施設の一部が介護医療老人へ事業転換したことにより、利用実績がありました。両者のサービス利用実績合計を介護老人保健施設の利用計画と比べると計画比97.8%となり、概ね計画どおりの結果となっています。

施設サービス全体としては、計画比93.4%となり、概ね計画どおりの結果となりました。

| サービス種目      | 区分 | 2018年度<br>(平成30年度) |       |        | 2019年度<br>(令和元年度) |       |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|-------------|----|--------------------|-------|--------|-------------------|-------|-------|-------------------|
|             |    | 計画                 | 実績    | 計画比    | 計画                | 実績    | 計画比   | 計画                |
| 1 介護老人福祉施設  | 人数 | 3,000              | 2,798 | 93.3%  | 3,060             | 2,775 | 90.7% | 3,384             |
| 2 介護老人保健施設  | 人数 | 2,220              | 2,061 | 92.8%  | 2,280             | 1,997 | 87.6% | 2,472             |
| 3 介護医療院     | 人数 |                    | 97    |        |                   | 245   |       |                   |
| 4 介護療養型医療施設 | 人数 | 960                | 978   | 101.9% | 960               | 905   | 94.3% | 960               |



## エ. 介護予防サービス

介護予防短期入所生活介護、特定介護予防福祉用具購入、介護予防支援については、前計画期間中の利用状況等を基に計画を作成しましたが、利用回数は計画値ほど伸びませんでした。

介護予防短期入所療養介護については、計画での見込みがもともと少なく、計画比で見ると大幅に上回る結果になりました。

介護予防特定施設入居者生活介護については、要支援認定者数が計画値よりも多く、それに伴いサービスの利用者数が増加したことが、計画値を上回った要因となっています。

介護予防サービス全体としては、計画比93.5%となり、概ね計画どおりとなっています。

| サービス種目                 | 区分 | 2018年度<br>(平成30年度) |       |        | 2019年度<br>(令和元年度) |       |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|------------------------|----|--------------------|-------|--------|-------------------|-------|--------|-------------------|
|                        |    | 計画                 | 実績    | 計画比    | 計画                | 実績    | 計画比    | 計画                |
| 1 介護予防訪問介護             | 回数 |                    |       |        |                   |       |        |                   |
| 2 介護予防<br>訪問入浴介護       | 回数 | 0                  | 0     | 0.0%   | 0                 | 0     | 0.0%   | 0                 |
| 3 介護予防訪問看護             | 回数 | 840                | 671   | 79.9%  | 1,020             | 1,086 | 106.5% | 1,296             |
| 4 介護予防<br>訪問リハビリテーション  | 回数 | 924                | 1,045 | 113.1% | 1,104             | 1,206 | 109.2% | 1,284             |
| 5 介護予防<br>居宅療養管理指導     | 人数 | 156                | 87    | 55.8%  | 204               | 160   | 78.4%  | 264               |
| 6 介護予防通所介護             | 回数 |                    |       |        |                   |       |        |                   |
| 7 介護予防<br>通所リハビリテーション  | 人数 | 1,728              | 1,807 | 104.6% | 1,896             | 1,891 | 99.7%  | 2,076             |
| 8 介護予防<br>短期入所生活介護     | 日数 | 300                | 123   | 41.0%  | 372               | 72    | 19.4%  | 372               |
| 9 介護予防<br>短期入所療養介護     | 日数 | 60                 | 102   | 170.0% | 60                | 126   | 210.0% | 60                |
| 10 介護予防<br>福祉用具貸与      | 人数 | 1,932              | 1,814 | 93.9%  | 2,352             | 2,002 | 85.1%  | 2,772             |
| 11 特定介護予防<br>福祉用具購入    | 人数 | 60                 | 48    | 80.0%  | 72                | 42    | 58.3%  | 72                |
| 12 介護予防住宅改修            | 人数 | 72                 | 70    | 97.2%  | 96                | 72    | 75.0%  | 120               |
| 13 介護予防特定施設<br>入居者生活介護 | 人数 | 228                | 237   | 103.9% | 228               | 331   | 145.2% | 228               |
| 14 介護予防支援              | 人数 | 5,376              | 3,486 | 64.8%  | 5,544             | 3,677 | 66.3%  | 5,748             |

## オ. 地域密着型介護予防サービス

要支援の認定者によるサービス利用が全般的に計画より少なく、地域密着型介護予防サービス全体で計画比20.8%となり、計画を大幅に下回りました。

| サービス種目                 | 区分 | 2018年度<br>(平成30年度) |    |       | 2019年度<br>(令和元年度) |    |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|------------------------|----|--------------------|----|-------|-------------------|----|-------|-------------------|
|                        |    | 計画                 | 実績 | 計画比   | 計画                | 実績 | 計画比   | 計画                |
| 1 介護予防認知症<br>対応型通所介護   | 人数 | 192                | 0  | 0.0%  | 192               | 0  | 0.0%  | 192               |
| 2 介護予防小規模<br>多機能型居宅介護  | 人数 | 48                 | 19 | 39.6% | 48                | 21 | 43.8% | 48                |
| 3 介護予防認知症<br>対応型共同生活介護 | 人数 | 24                 | 8  | 33.3% | 24                | 2  | 8.3%  | 24                |

### (3) 事業費の状況

#### ア. 居宅サービス

訪問看護については、介護サービスの利用状況と同じく、計画よりも実績が上回っています。

訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所療養介護は、介護サービスの利用状況と同じく、想定したほどの利用の伸びがなかったため、計画値を下回る結果となりました。

特定福祉用具購入については、利用量は計画値より若干上回る程度ですが、購入単価の高い製品の購入が多く、計画を大幅に上回りました。

住宅改修については、計画より1回あたりの改修費が安かったことにより、計画を下回りました。

(単位：円)

| サービス<br>種目     | 2018年度<br>(平成30年度) |             |        | 2019年度<br>(令和元年度) |             |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|----------------|--------------------|-------------|--------|-------------------|-------------|--------|-------------------|
|                | 計画                 | 実績          | 計画比    | 計画                | 実績          | 計画比    | 計画                |
| 1 訪問介護         | 78,401,000         | 80,522,099  | 102.7% | 80,833,000        | 80,021,935  | 99.0%  | 84,155,000        |
| 2 訪問入浴介護       | 6,161,000          | 6,001,089   | 97.4%  | 6,610,000         | 7,200,545   | 108.9% | 7,379,000         |
| 3 訪問看護         | 21,039,000         | 22,963,376  | 109.1% | 24,307,000        | 35,916,816  | 147.8% | 26,528,000        |
| 4 訪問リハビリテーション  | 29,238,000         | 24,942,841  | 85.3%  | 34,580,000        | 19,219,115  | 55.6%  | 40,469,000        |
| 5 居宅療養管理指導     | 12,766,000         | 5,573,413   | 43.7%  | 15,990,000        | 6,944,642   | 43.4%  | 20,220,000        |
| 6 通所介護         | 68,985,000         | 61,059,369  | 88.5%  | 75,356,000        | 68,846,065  | 91.4%  | 82,897,000        |
| 7 通所リハビリテーション  | 140,597,000        | 118,734,035 | 84.4%  | 161,076,000       | 116,640,240 | 72.4%  | 186,862,000       |
| 8 短期入所生活介護     | 57,877,000         | 51,931,068  | 89.7%  | 64,577,000        | 49,583,897  | 76.8%  | 74,525,000        |
| 9 短期入所療養介護     | 6,760,000          | 4,099,235   | 60.6%  | 8,159,000         | 4,811,384   | 59.0%  | 9,544,000         |
| 10 福祉用具貸与      | 37,813,000         | 36,023,735  | 95.3%  | 39,532,000        | 38,358,720  | 97.0%  | 41,476,000        |
| 11 特定福祉用具購入    | 1,950,000          | 2,896,904   | 148.6% | 1,950,000         | 3,087,415   | 158.3% | 2,281,000         |
| 12 住宅改修        | 7,387,000          | 5,528,258   | 74.8%  | 7,342,000         | 4,961,506   | 67.6%  | 7,342,000         |
| 13 特定施設入居者生活介護 | 205,141,000        | 201,530,800 | 98.2%  | 216,614,000       | 185,976,582 | 85.9%  | 227,994,000       |
| 14 居宅介護支援      | 99,814,000         | 109,162,992 | 109.4% | 100,736,000       | 112,430,034 | 111.6% | 101,994,000       |
| 計              | 773,929,000        | 730,969,214 | 94.4%  | 837,662,000       | 733,998,896 | 87.6%  | 913,666,000       |

### イ. 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護は、住所地特例者による利用実績がありました。

介護老人福祉施設入所者生活介護は、介護度が高い方の利用が増えており、計画値を上回っています。

(単位：円)

| サービス種目                     | 2018年度<br>(平成30年度) |             |        | 2019年度<br>(令和元年度) |             |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|----------------------------|--------------------|-------------|--------|-------------------|-------------|--------|-------------------|
|                            | 計画                 | 実績          | 計画比    | 計画                | 実績          | 計画比    | 計画                |
| 1 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護     |                    | 216,288     |        |                   | 3,602,485   |        |                   |
| 2 地域密着型通所介護                | 86,198,000         | 70,677,645  | 82.0%  | 89,549,000        | 74,284,324  | 83.0%  | 94,091,000        |
| 3 認知症対応型<br>通所介護           | 19,971,000         | 16,806,457  | 84.2%  | 25,260,000        | 18,274,974  | 72.3%  | 29,537,000        |
| 4 小規模多機能型<br>居宅介護          | 24,866,000         | 25,061,550  | 100.8% | 28,924,000        | 27,032,754  | 93.5%  | 31,694,000        |
| 5 認知症対応型<br>共同生活介護         | 287,330,000        | 270,183,537 | 94.0%  | 287,459,000       | 284,086,022 | 98.8%  | 287,459,000       |
| 6 地域密着型介護老人福<br>祉施設入所者生活介護 | 79,173,000         | 85,078,017  | 107.5% | 79,209,000        | 87,540,957  | 110.5% | 79,209,000        |
| 7 看護小規模多機能型<br>居宅介護        |                    | 0           |        |                   | 4,153,757   |        |                   |
| 計                          | 497,538,000        | 468,023,494 | 94.1%  | 510,401,000       | 498,975,273 | 97.8%  | 521,990,000       |

### ウ. 施設サービス

介護医療院については、2018年（平成30年）10月に介護老人保険施設からの一部事業転換により実績がありました。両者の事業費実績合計を介護老人保健施設の計画値と比べると計画費98.7%となり、概ね計画どおりの結果となっています。

介護施設サービス全体としても、概ね計画どおりの結果となりました。

(単位：円)

| サービス種目      | 2018年度<br>(平成30年度) |               |        | 2019年度<br>(令和元年度) |               |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|-------------|--------------------|---------------|--------|-------------------|---------------|-------|-------------------|
|             | 計画                 | 実績            | 計画比    | 計画                | 実績            | 計画比   | 計画                |
| 1 介護老人福祉施設  | 665,272,000        | 633,872,093   | 95.3%  | 678,927,000       | 628,180,242   | 92.5% | 750,782,000       |
| 2 介護老人保健施設  | 564,525,000        | 520,085,832   | 92.1%  | 580,191,000       | 503,158,194   | 86.7% | 628,544,000       |
| 3 介護医療院     |                    | 31,130,262    |        |                   | 76,029,660    |       |                   |
| 4 介護療養型医療施設 | 329,763,000        | 331,152,866   | 100.4% | 329,911,000       | 314,748,860   | 95.4% | 329,911,000       |
| 計           | 1,559,560,000      | 1,516,241,053 | 97.2%  | 1,589,029,000     | 1,522,116,956 | 95.8% | 1,709,237,000     |

### エ. 介護予防サービス

介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護、介護予防支援については、介護予防サービスの利用状況と同じく、想定したほどの利用の伸びがなかったため、計画値を下回る結果となりました。

介護予防短期入所療養介護及び介護予防特定施設入居者生活介護については、介護予防サービスの利用状況と同じく、計画値を上回っています。

(単位：円)

| サービス種目                 | 2018年度<br>(平成30年度) |             |        | 2019年度<br>(令和元年度) |             |        | 2020年度<br>(令和2年度) |
|------------------------|--------------------|-------------|--------|-------------------|-------------|--------|-------------------|
|                        | 計画                 | 実績          | 計画比    | 計画                | 実績          | 計画比    | 計画                |
| 1 介護予防訪問介護             |                    |             |        |                   |             |        |                   |
| 2 介護予防<br>訪問入浴介護       | 0                  | 0           | 0.0%   | 0                 | 0           | 0.0%   | 0                 |
| 3 介護予防訪問看護             | 4,273,000          | 3,359,818   | 78.6%  | 5,159,000         | 4,926,265   | 95.5%  | 6,585,000         |
| 4 介護予防<br>訪問リハビリテーション  | 2,532,000          | 2,876,022   | 113.6% | 3,022,000         | 3,396,792   | 112.4% | 3,512,000         |
| 5 介護予防<br>居宅療養管理指導     | 1,301,000          | 439,888     | 33.8%  | 1,705,000         | 833,895     | 48.9%  | 2,206,000         |
| 6 介護予防通所介護             |                    |             |        |                   |             |        |                   |
| 7 介護予防<br>通所リハビリテーション  | 53,445,000         | 56,886,586  | 106.4% | 59,484,000        | 59,174,961  | 99.5%  | 65,945,000        |
| 8 介護予防<br>短期入所生活介護     | 1,459,000          | 620,274     | 42.5%  | 1,818,000         | 463,878     | 25.5%  | 1,818,000         |
| 9 介護予防<br>短期入所療養介護     | 502,000            | 800,352     | 159.4% | 502,000           | 832,869     | 165.9% | 502,000           |
| 10 介護予防<br>福祉用具貸与      | 7,687,000          | 7,343,118   | 95.5%  | 9,379,000         | 8,517,660   | 90.8%  | 11,071,000        |
| 11 特定介護予防<br>福祉用具購入    | 1,377,000          | 1,376,444   | 100.0% | 1,650,000         | 1,248,039   | 75.6%  | 1,650,000         |
| 12 介護予防住宅改修            | 5,993,000          | 4,291,164   | 71.6%  | 6,879,000         | 4,834,996   | 70.3%  | 8,820,000         |
| 13 介護予防特定施設<br>入居者生活介護 | 17,510,000         | 18,109,755  | 103.4% | 17,517,000        | 24,684,432  | 140.9% | 17,517,000        |
| 14 介護予防支援              | 24,001,000         | 15,387,963  | 64.1%  | 24,762,000        | 16,322,134  | 65.9%  | 25,673,000        |
| 計                      | 120,080,000        | 111,491,384 | 92.8%  | 131,877,000       | 125,235,921 | 95.0%  | 145,299,000       |

### オ. 地域密着型介護予防サービス

要支援の認定者によるサービス利用が全般的に計画より少なく、計画を大幅に下回りました。

(単位：円)

| サービス種目                 | 2018年度<br>(平成30年度) |           |       | 2019年度<br>(令和元年度) |           |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|------------------------|--------------------|-----------|-------|-------------------|-----------|-------|-------------------|
|                        | 計画                 | 実績        | 計画比   | 計画                | 実績        | 計画比   | 計画                |
| 1 介護予防認知症<br>対応型通所介護   | 1,557,000          | 0         | 0.0%  | 1,558,000         | 0         | 0.0%  | 1,558,000         |
| 2 介護予防小規模<br>多機能型居宅介護  | 2,651,000          | 1,308,681 | 49.4% | 2,652,000         | 1,381,887 | 52.1% | 2,652,000         |
| 3 介護予防認知症<br>対応型共同生活介護 | 5,232,000          | 1,617,237 | 30.9% | 5,234,000         | 400,590   | 7.7%  | 5,234,000         |
| 計                      | 9,440,000          | 2,925,918 | 31.0% | 9,444,000         | 1,782,477 | 18.9% | 9,444,000         |

#### カ. その他介護保険事業費

その他の介護保険事業費は、計画比86.6%となり、計画よりも若干下回っています。

(単位：円)

| サービス種目              | 2018年度<br>(平成30年度) |             |       | 2019年度<br>(令和元年度) |             |       | 2020年度<br>(令和2年度) |
|---------------------|--------------------|-------------|-------|-------------------|-------------|-------|-------------------|
|                     | 計画                 | 実績          | 計画比   | 計画                | 実績          | 計画比   | 計画                |
| 1 特定入所者<br>介護サービス費  | 170,841,000        | 154,999,440 | 90.7% | 173,934,000       | 152,172,542 | 87.5% | 176,950,000       |
| 2 高額介護サービス費         | 95,470,000         | 75,884,816  | 79.5% | 96,518,000        | 83,212,924  | 86.2% | 97,523,000        |
| 3 高額医療合算<br>介護サービス費 | 12,000,000         | 9,712,579   | 80.9% | 12,567,000        | 10,785,701  | 85.8% | 13,070,000        |
| 4 審査支払手数料           | 3,060,000          | 2,391,159   | 78.1% | 3,196,000         | 2,583,139   | 80.8% | 3,332,000         |
| 計                   | 281,371,000        | 242,987,994 | 86.4% | 286,215,000       | 248,754,306 | 86.9% | 290,875,000       |

#### (4) 施策の総括

第7期伊達市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においては、「住みなれた地域で支え合いながら生き生きと暮らせるまちづくり」を基本理念に、介護保険第1号被保険者の保険料率を設定するために3年間の人口、被保険者、認定者及び介護事業費、介護予防事業費を見込み、策定しました。

要支援・要介護認定者数については、介護予防・生活支援サービス事業の開始により総合事業への移行や新規介護認定申請の減少を想定していましたが、総合事業のみを利用する人は想定より少なく、認定者数は計画をやや上回りました。

介護サービスの利用状況については、在宅サービスでは居宅療養管理指導、短期入所療養介護などが計画を下回りました。今回の計画策定にあたり事業所に対して行なった調査の結果では、これらのサービスについて事業所数やサービス提供体制が不足しているとの意見はほとんどなく、サービス提供体制の不足によって計画値を下回ったものではないと考えられます。一方、訪問介護や訪問入浴介護については、利用実績は計画に近い結果となりましたが、サービスの充足状況について不足していると回答した事業所も多かったことから、今後、人員確保やサービス提供体制を維持するための対応が必要となります。

施設サービスは、利用者数は概ね横ばいで推移し、計画に近い利用状況となりました。事業所に行なった調査では、待機者数も全体として増加傾向は見られませんでした。介護老人福祉施設や介護医療院については、不足しているとの意見が複数出されており、周辺地域の施設整備状況なども考慮しながら今後の見込みを立てる必要があります。

給付費の状況については、給付費総額で見ると計画比で2018年度（平成30年度）が94.8%、2019年度（令和元年度）が93.1%となっており、概ね計画どおりとなっています。ただし、サービス毎に見ると、計画に対して30%以上の増減があるものも複数見られるため、7期計画期間中の結果を踏まえ8期計画の内容に反映させる必要があります。

### 第3 高齢者施策の課題

#### 1 高齢者数の増加と人口減少への対応

本市の人口は年々減少傾向にあります。75歳以上の人口については、今後も継続して増加することが見込まれています。このことに合わせ、要支援・要介護認定者数や介護サービスの利用者も引き続き増加することが予想されます。

一方で、人口減少や少子高齢化がさらに進むことから、地域での活動を支える担い手の確保や、介護サービスを維持するための人材の確保が大きな課題となります。このため、それぞれの地域における生活支援体制の整備を進めながら、生活支援や介護予防の活動を支える担い手を養成するとともに、介護人材確保のための取り組みを進める必要があります。

#### 2 介護保険事業費の増加

7期計画期間中の状況を見ると、要介護認定者数やサービス利用者数の増加に伴い、総事業費も年々増加しています。本市の特徴として、要介護者認定者への事業費よりも、要支援認定者向けの予防給付や介護予防・生活支援サービス事業費の伸び率が高いことが挙げられます。軽度認定者は機能回復等により自立の可能性が高いだけでなく、重症化を防ぐことで住み慣れた地域での生活をより長く継続することが可能となります。引き続き、自立支援・重症化防止に向けた予防事業の取り組みを進めていくことが重要です。

#### 3 地域包括ケアシステムの構築に向けて

##### (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

75歳以上の高齢者数の増加に併せ、高齢者一人世帯や高齢者のみで構成される世帯の数も年々増加しており、健康な状態と介護が必要な状態の間である「フレイル」への対策が重要となります。フレイルに対しては、予防や適切な治療を行なうことで介護が必要な状態に進むことを防ぐことができるとされており、生活習慣病等の予防・重症化防止と介護予防を一体的に実施することが必要となります。

##### (2) 自立を支援するための介護予防と介護保険サービス

「歩いて通える介護予防の場」である介護予防グループは、現在参加する方々の介護予防活動となることに加え、介護保険サービスを利用し機能回復した要支援・要介護認定者の受け皿としての役割が期待されます。

地域特性や各グループの特色を生かしながら、要支援・要介護認定者を含め高齢者がそ

---

※ フレイル：加齢と共に運動機能や認知機能等の心身の活力が低下し、複数の慢性疾患を有することなどの影響もあり生活機能が低下した状態。適切な介入・支援により、機能の維持・向上が可能な状態像とされている。

の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようリハビリテーション専門職等の関係機関と連携し、より効果的な活動となるように支援する体制づくりが必要です。

また、機能回復等による自立や重症化防止においては、市民の意識・意欲はもちろん、ケアプラン作成をはじめ各サービス事業者の支援のあり方が重要となります。このため、よりよい支援について各専門分野からの意見が得られ、効果的な支援につながるよう地域ケア会議を引き続き実施する必要があります。

### (3) 支え合いを大切にす地域づくり

支え合いに向けた「支え愛★地域づくり座談会」で地域の関係者と話し合いを行ったところ、高齢者が在宅生活を続ける上で必要なこととして、見守りや話し相手のほか、買い物、移動手段などの地域課題をまとめたことから、それらの課題解決に向けた支援体制づくりに向け、地域での話し合いを引き続き実施する必要があります。

### (4) 在宅医療と介護の連携体制の強化

医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者が安心して在宅生活を続けるためには、在宅医療と介護の連携は今後さらに重要となることから、在宅医療・介護連携支援センターを中心に関係者とともに、円滑に提供される仕組みの構築に向け引き続き取り組む必要があります。

### (5) 認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる地域づくり

認知症はだれもがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっています。認知症の発症を遅らせ、認知症になってもできる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが大切です。

また、若年性認知症の方は、就労や社会参加等の様々な分野の支援が必要です。

認知症の方が地域で暮らし続けるためには、家族だけではなく、地域住民や介護事業所をはじめ配達業者やコンビニエンスストア、商店等の民間事業者との連携や協力が非常に重要であり、地域全体で見守る体制づくりの強化が求められます。

- 
- ※ ケアプラン：介護保険制度で受けられるサービスの内容や日時などが有効に行えるように立てた計画のこと
  - ※ 地域ケア会議：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に沿ったネットワークを構築したり、課題を把握し、解決する手段を導き出すための会議、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援する働きも持つ
  - ※ 在宅医療・介護連携支援センター：医療ニーズや介護ニーズを持つ高齢者を支援する関係機関や関係者が相互にスムーズな連携を行い、適切なサービスを提供するための相談機関